

平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月19日  
上場取引所 東

上場会社名 北川精機株式会社  
コード番号 6327 URL <http://www.kitagawaseiki.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年9月25日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト)

(氏名) 北川 条範  
(氏名) 岡野 宏  
TEL 0847-40-1200  
有価証券報告書提出予定日 平成26年9月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期の連結業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	4,027	14.4	168	21.9	73	△55.8	89	△42.9
25年6月期	3,520	9.1	137	—	166	—	157	—

(注) 包括利益 26年6月期 100百万円 (△59.3%) 25年6月期 248百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年6月期	12.92	—	12.8	1.1	4.2
25年6月期	22.64	—	28.3	2.5	3.9

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 一百万円 25年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	6,999	1,015	10.7	107.37
25年6月期	6,715	922	9.8	94.32

(参考) 自己資本 26年6月期 747百万円 25年6月期 656百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	△215	50	△212	1,163
25年6月期	614	327	△283	1,540

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,340	82.5	165	—	115	—	115	—	16.53
通期	4,630	15.0	245	45.8	150	103.4	115	28.0	16.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年6月期	6,959,600 株	25年6月期	6,959,600 株
26年6月期	1,796 株	25年6月期	1,796 株
26年6月期	6,957,804 株	25年6月期	6,957,835 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年6月期の個別業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	2,786	20.0	96	—	18	18.8	73	△37.6
25年6月期	2,322	8.7	0	—	15	—	118	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期	10.62	—
25年6月期	17.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	5,570	267	267	4.8	38.38	
25年6月期	5,129	192	192	3.8	27.69	

(参考) 自己資本 26年6月期 267百万円 25年6月期 192百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想修正は、本資料発表日時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページ「1.経営成績(1)経営に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) その他	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等により株高傾向の継続や円高の是正・欧米経済の回復から、輸出産業を軸に企業収益が改善され、個人消費の回復や設備投資に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画の2年目を迎え、引き続き「真空プレス技術の深耕」「収益力の強化」「活力溢れる組織の実現」を基本方針として掲げ、スマートフォン・タブレット端末関連企業向けプリント基板成形用プレス機械や建材関連企業向け合板用プレス機械を中心とした営業強化、高品質・高付加価値製品の開発を図るとともに、諸経費削減と大型案件毎に原価管理を行うなど原価低減も図ってまいりました。

産業機械事業で一部不採算案件が生じたものの、上記の対応に加え、第4四半期会計期間に、大型案件の売上が集中したことや短納期で売上計上できた案件があったこと等により、営業利益を確保することができました。また、当社遊休資産等の売却を進め、固定資産売却益と投資有価証券売却益で78百万円の特別利益を計上しましたが、前連結会計年度は為替差益136百万円（当連結会計年度は為替差損3百万円）が計上されていたことから、増収減益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,027百万円（前期比14.4%増）、営業利益168百万円（前期比21.9%増）、経常利益73百万円（前期比55.8%減）、当期純利益89百万円（前期比42.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 【産業機械事業】

一部大型案件の原価が予定を大幅に上回ったものの、スマートフォン・タブレット端末関連企業向けプリント基板成形用プレス機械の販売が好調に推移したため、売上高2,812百万円（前期比20.4%増）、営業利益104百万円（前期は10百万円の損失）となりました。

#### 【建材機械事業】

合板プレス機械の販売が国内・海外向けとも好調に推移したものの、原材料の評価減をしたため、売上高1,078百万円（前期比7.3%増）、営業利益54百万円（前期比60.5%減）となりました。

#### 【その他】

EDLC（電気二重層キャパシタ）の売上がなくなり、油圧機器等の製造販売のみになったため、売上高135百万円（前期比24.5%減）、営業利益9百万円（前期比35.3%減）となりました。

#### ② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、欧米経済は緩やかな回復が続くものと予想されますが、これまで世界経済を牽引してきた新興国経済の成長が鈍化する等、世界経済の先行きは不確実性の高い状況となっております。国内経済につきましても、政府や日銀の政策により経済サイクルは好転に向かっていますが、エネルギー輸入コストの増加と輸出の伸び悩みから貿易赤字が拡大したこともあり、実体経済の回復には引き続き時間がかかるものと予想されます。

このような厳しい経済環境のもと、当社グループでは、中期経営計画に掲げた3つの重点項目に積極的に取り組み、環境の変化にも柔軟に対応できる体制を強化するとともに、スマートフォン・タブレット関連企業に納入する「プリント基板製造装置」と建材関連企業に納入する「合板プレス」を軸として経営基盤の強化に取り組んでまいります。

現時点における平成27年6月期連結業績見通しは、売上高4,630百万円（前期比15.0%増）、営業利益245百万円（前期比45.8%増）、経常利益150百万円（前期比103.4%増）、当期純利益115百万円（前期比28.0%増）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### （資産）

総資産は6,999百万円となり、前連結会計年度末に比べて283百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金467百万円、仕掛品295百万円の増加、及び貸倒引当金（投資その他の資産）210百万円の減少と、現金及び預金370百万円、建物及び構築物81百万円、長期貸付金134百万円の減少によるものであります。

##### （負債）

負債は5,983百万円となり、前連結会計年度末に比べて190百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金330百万円、短期借入金71百万円の増加と、長期借入金293百万円の減少によるものであります。

## (純資産)

少数株主持分を含めた純資産は1,015百万円となり、前連結会計年度末に比べて93百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益89百万円によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,163百万円となり、前連結会計年度末に比べ376百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は215百万円（前年は614百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益129百万円に、減価償却費133百万円、仕入債務の増加額329百万円と、売上債権の増加額467百万円、たな卸資産の増加額215百万円、前渡金の増加額81百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は50百万円（前年は327百万円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入62百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は212百万円（前年は283百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出324百万円であります。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期
自己資本比率 (%)	7.1	9.8	10.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.5	12.2	14.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.2	6.6	17.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.5	7.0	3.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当維持を基本方針に、株主の皆様への利益還元を充実していくことが、重要な経営課題であると認識しております。

しかしながら、期末配当につきましては、財務基盤の改善を進めるため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましても、財務状況を踏まえ配当を見送らせていただきます。

引き続き、収益力の向上に全社一丸となって誠意努力して安定的な黒字化を実現し、早期に復配が行えるよう努力してまいりますので、株主の皆様には誠に申し訳ありませんが、何卒事情ご理解のうえ、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

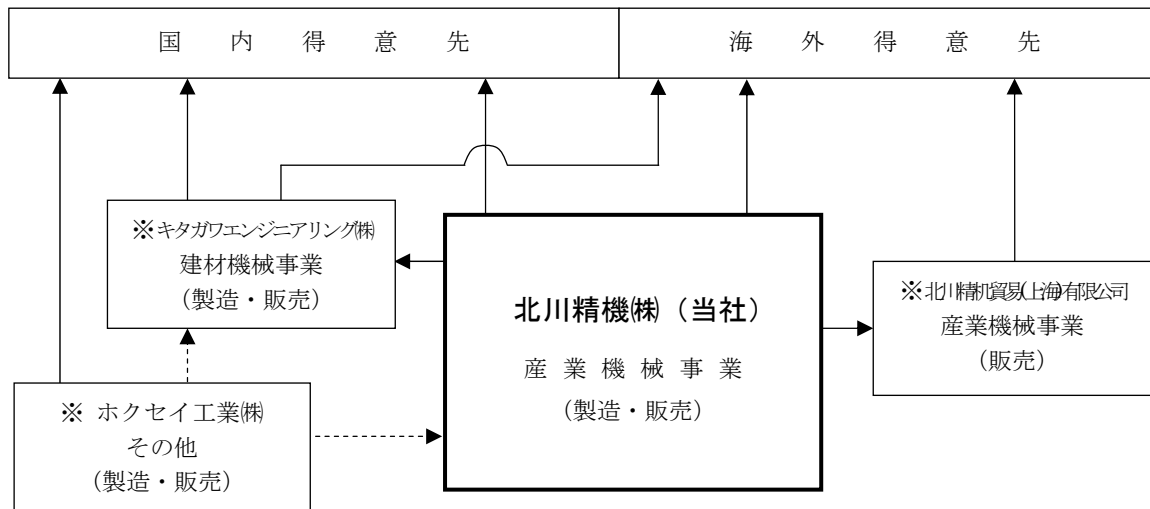
当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度に営業利益・経常利益を計上し、当期純利益も確保することができました。しかしながら、過去の損失計上により、3,846百万円と当社グループの利益水準に比し多額の借入金を負っていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、5ページ「3.経営方針(3)中期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題」に記載の対応策により当該状況の解消を図るとともに、主要取引銀行による支援体制が確保できており、今後1年間の資金計画等を勘案した結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、連結財務諸表の注記には記載しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社4社で構成されており、産業機械、建材機械を主な事業としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- 産業機械事業 …… 主要な製品は、当社において製造した基板プレス、新素材プレス、F A機械、搬送機械、ラミネータ装置であります。当社はこれらの製品を得意先に販売しております。連結子会社北川精機貿易（上海）有限公司は当社製品を中国で販売しております。
- 建材機械事業 …… 主要な製品は、連結子会社キタガワエンジニアリング株式会社において製造した合板プレス、合板機械であります。同社より直接得意先に販売しております。
- そ の 他 …… 主要な製品は、連結子会社ホクセイ工業株式会社において製造した油圧機器であります。同社より直接得意先に販売しております。



(注) 連結子会社北川商事(株)は、平成 26 年 5 月 26 日付で解散を決議し、清算手続き中であるため、事業系統図には記載しておりません。

※：連結子会社      - - - - -▶：外注加工      —▶：製 品

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

創立以来、「英知と創造」を経営理念として、

- ① 技術者集団のさらなる水準向上を図りながら、“**simple is best**”を基本に、価格・品質・納期で顧客満足度向上を目指します。
- ② ソフトウェア設計・ハードウェア設計・制御設計による設計革新と、設計者の思いを形にする加工技術・組立技術・検査技術による生産技術革新により、創造的製品の開発を目指します。  
すなわち、独自の熱、圧力制御技術をベースに先端技術との融合を図りながら、独創的で高性能・高品質な製品開発を通じて、ユーザーの生産効率向上、省力化に貢献してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的かつ安定的な収益の確保に努め、企業価値の向上を目指しております。経営指標としては売上高・経常利益率を重視し、その向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループでは、平成24年7月より平成27年6月をゴールとする中期経営計画に掲げた3つの重点項目「真空プレス技術の深耕」「収益力の強化」「活力溢れる組織の実現」に積極的に取り組み、環境の変化にも柔軟に対応できる体制を引き続き強化してまいります。また、スマートフォン・タブレット関連企業に納入する「プリント基板製造装置」や建材関連企業に納入する「合板プレス」を軸とし、さらなる売上拡大と収益性を向上させ、経営基盤の強化と財務体質の安定・改善を図るため、以下の取り組みを推進してまいります。

(経営基盤の強化)

- ① 真空プレス技術の深耕
  - ・ 独自技術の優位性を活かした高品質・高付加価値製品の開発
  - ・ 国内外でK I T A G A W Aブランドの価値向上
- ② 収益力の強化
  - ・ コア事業での売上増強と採算管理徹底
- ③ 活力溢れる組織の実現
  - ・ 「創造的発想の重視」「困難に挑戦する行動力」「コミュニケーションの深化」を鍵とした組織の活性化
  - ・ 若手人材の積極的な登用

(財務体質の安定・改善)

- ① 金融機関との連携
  - ・ メインバンクを中心とした取引金融機関との密接な関係維持、必要資金の確保
- ② 資産の売却等
  - ・ 不採算事業からの撤退に伴う遊休設備等売却

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,540,111	1,169,449
受取手形及び売掛金	※2 1,076,602	1,544,210
商品及び製品	40,740	725
仕掛品	364,022	659,149
原材料及び貯蔵品	238,570	198,639
繰延税金資産	13,923	20,091
その他	66,133	116,365
貸倒引当金	△24,762	△25,767
流動資産合計	3,315,340	3,682,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,174,230	※1 4,148,420
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,160,210	△3,216,300
建物及び構築物(純額)	1,014,019	932,119
機械装置及び運搬具	4,421,946	1,909,294
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,217,313	△1,723,839
機械装置及び運搬具(純額)	204,633	185,454
土地	※1 1,761,091	※1 1,761,091
その他	503,563	323,954
減価償却累計額及び減損損失累計額	△437,200	△219,351
その他(純額)	66,363	104,602
有形固定資産合計	3,046,107	2,983,268
無形固定資産	21,284	7,292
投資その他の資産		
投資有価証券	89,198	76,251
長期貸付金	134,000	-
繰延税金資産	16,462	18,526
その他	316,277	244,196
貸倒引当金	△223,564	△13,390
投資その他の資産合計	332,373	325,584
固定資産合計	3,399,765	3,316,145
資産合計	6,715,106	6,999,009



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 746,852	1,077,148
短期借入金	※1 2,651,149	※1 2,722,518
1年内返済予定の長期借入金	※1 240,722	※1 259,564
未払法人税等	67,635	38,792
賞与引当金	21,068	23,832
役員賞与引当金	8,700	8,700
製品保証引当金	23,076	26,529
受注損失引当金	4,109	723
その他	504,462	571,998
流動負債合計	4,267,776	4,729,806
固定負債		
長期借入金	※1 1,158,099	※1 864,319
繰延税金負債	30,013	30,515
退職給付引当金	302,873	-
役員退職慰労引当金	26,031	32,425
退職給付に係る負債	-	319,156
その他	8,259	7,626
固定負債合計	1,525,277	1,254,044
負債合計	5,793,053	5,983,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,830	1,250,830
資本剰余金	1,256,565	1,256,565
利益剰余金	△1,871,274	△1,781,397
自己株式	△1,094	△1,094
株主資本合計	635,025	724,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,967	15,399
為替換算調整勘定	6,263	6,723
その他の包括利益累計額合計	21,230	22,123
少数株主持分	265,796	268,132
純資産合計	922,052	1,015,158
負債純資産合計	6,715,106	6,999,009

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	3,520,982	4,027,244
売上原価	※1 2,680,155	※1 3,160,463
売上総利益	840,827	866,780
販売費及び一般管理費	※2,※3 703,024	※2,※3 698,748
営業利益	137,803	168,032
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,410	1,584
為替差益	136,867	-
受取賃貸料	-	3,000
貸倒引当金戻入額	-	4,088
作業くず売却益	2,769	5,028
その他	37,264	5,596
営業外収益合計	180,312	19,298
営業外費用		
支払利息	85,792	66,711
遊休資産諸費用	57,496	41,318
為替差損	-	3,564
その他	8,053	1,980
営業外費用合計	151,343	113,575
経常利益	166,772	73,755
特別利益		
固定資産売却益	※4 82,099	※4 31,780
投資有価証券売却益	43,568	46,395
保険解約返戻金	20,521	-
受取保険金	-	8,889
特別利益合計	146,190	87,065
特別損失		
固定資産除却損	※5 87	※5 6,773
投資有価証券売却損	-	2,116
リース解約損	28,456	-
損害賠償金	-	22,060
特別損失合計	28,544	30,950
税金等調整前当期純利益	284,418	129,869
法人税、住民税及び事業税	83,961	40,302
法人税等調整額	△7,358	△10,446
法人税等合計	76,602	29,856
少数株主損益調整前当期純利益	207,815	100,013
少数株主利益	50,296	10,135
当期純利益	157,518	89,877

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	207,815	100,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,007	432
為替換算調整勘定	6,197	460
その他の包括利益合計	※ 40,205	※ 892
包括利益	248,020	100,905
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	197,724	90,769
少数株主に係る包括利益	50,296	10,135

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,250,830	1,256,565	△2,028,793	△1,086	477,514
当期変動額					
当期純利益			157,518		157,518
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	157,518	△7	157,511
当期末残高	1,250,830	1,256,565	△1,871,274	△1,094	635,025

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△19,040	65	△18,974	220,700	679,239
当期変動額					
当期純利益					157,518
自己株式の取得					△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,007	6,197	40,205	45,096	85,301
当期変動額合計	34,007	6,197	40,205	45,096	242,812
当期末残高	14,967	6,263	21,230	265,796	922,052

当連結会計年度(自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,250,830	1,256,565	△1,871,274	△1,094	635,025
当期変動額					
当期純利益			89,877		89,877
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	89,877	-	89,877
当期末残高	1,250,830	1,256,565	△1,781,397	△1,094	724,902

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,967	6,263	21,230	265,796	922,052
当期変動額					
当期純利益					89,877
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	432	460	892	2,335	3,228
当期変動額合計	432	460	892	2,335	93,105
当期末残高	15,399	6,723	22,123	268,132	1,015,158

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	284,418	129,869
減価償却費	155,235	133,900
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,424	△302,873
賞与引当金の増減額(△は減少)	△908	2,764
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,700	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,682	6,393
製品保証引当金の増減額(△は減少)	3,830	3,452
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△5,092	△3,385
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26,520	△2,590
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	319,156
受取利息及び受取配当金	△3,410	△1,584
支払利息	85,792	66,711
為替差損益(△は益)	△93,014	303
投資有価証券売却益	△43,568	△46,395
投資有価証券売却損	-	2,116
固定資産売却損益(△は益)	△82,099	△31,780
固定資産除却損	87	6,773
保険解約返戻金	△20,521	-
リース解約損	28,456	-
損害賠償金	-	22,060
受取保険金	-	△8,889
売上債権の増減額(△は増加)	106,865	△467,520
たな卸資産の増減額(△は増加)	135,646	△215,177
仕入債務の増減額(△は減少)	151,133	329,558
前渡金の増減額(△は増加)	△2,260	△81,843
前受金の増減額(△は減少)	54,092	96,314
未払金の増減額(△は減少)	△15,142	△9,448
未払費用の増減額(△は減少)	21,268	△21,300
未収消費税等の増減額(△は増加)	△5,757	3,585
その他	△30,514	△5,134
小計	712,822	△74,964
利息及び配当金の受取額	3,149	1,845
利息の支払額	△83,761	△66,925
雇用調整助成金の受取額	33,266	5,776
損害賠償金の支払額	-	△20,560
保険金の受取額	-	8,889
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△50,782	△69,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	614,694	△215,101

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,600	△12,600
定期預金の払戻による収入	—	12,000
有形固定資産の取得による支出	△27,998	△62,280
有形固定資産の売却による収入	74,234	39,728
無形固定資産の取得による支出	—	△2,443
投資有価証券の取得による支出	△2,274	△2,325
投資有価証券の売却による収入	211,267	62,701
貸付けによる支出	△18,112	—
貸付金の回収による収入	934	24,931
保険積立金の積立による支出	△14,317	△8,183
保険積立金の解約による収入	111,737	219
その他の支出	△4,080	△1,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	327,790	50,541
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60,543	71,369
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△250,932	△324,938
自己株式の取得による支出	△7	—
少数株主への配当金の支払額	△5,200	△7,800
リース債務の返済による支出	△87,891	△1,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	△283,488	△212,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	102,805	634
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	761,801	△376,311
現金及び現金同等物の期首残高	778,309	1,540,111
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,540,111	※ 1,163,799

**(5) 連結財務諸表に関する注記事項**

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

- ・ホクセイ工業株式会社
- ・キタガワエンジニアリング株式会社
- ・北川商事株式会社
- ・北川精機貿易(上海)有限公司

なお、北川商事株式会社は、平成26年5月26日開催の臨時株主総会において解散する旨決議し、清算中であります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ホクセイ工業株式会社及びキタガワエンジニアリング株式会社の決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

北川精機貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ロ. デリバティブ

時価法

## ハ. たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(イ) 製品・仕掛品

個別法

(ロ) 原材料

移動平均法

(ハ) 貯蔵品

先入先出法

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10~38年

機械装置及び運搬具 4~12年

## ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。

## ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

## ③ 重要な引当金の計上基準

## イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給対象期間に基づき支給見込額を按分して計上しております。

- ハ. 役員賞与引当金  
連結子会社の役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。
- ニ. 製品保証引当金  
製品納入後の無償修理費用の支出に備えて、過去の実績に基づき必要見込額を計上しております。
- ホ. 受注損失引当金  
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
- ヘ. 役員退職慰労引当金  
連結子会社の役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末現在の要支給額を計上しております。
- ④ 退職給付に係る会計処理の方法  
当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- ⑥ 重要なヘッジ会計の方法
  - イ. ヘッジ会計の方法  
為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。
  - ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
    - ヘッジ手段  
為替予約取引
    - ヘッジ対象  
輸出取引に係る外貨建売掛金
  - ハ. ヘッジ方針  
内部規程である「為替予約取引管理規程」に基づき、輸出取引により生ずる将来の為替レートの変動リスクを回避するため、実需の範囲内で為替予約取引を行っております。  
為替予約取引以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。
  - ニ. ヘッジ有効性評価の方法  
当社グループで行っている為替予約取引は、輸出取引の外貨と同一通貨のみで実行していることから、有効性の評価は省略しております。
- ⑦ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から4ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- ⑧ その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を従来の「退職給付引当金」から「退職給付に係る負債」として計上する方法に変更しております。

なお、当社及び国内連結子会社は、簡便法を適用しているため、当該変更による純資産に与える影響はありません。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた15,835千円は、「作業くず売却益」2,769千円、「その他」13,065千円として組み替えております。
2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「雇用調整助成金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。  
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雇用調整助成金」に表示していた24,198千円は、「その他」として組み替えております。



3. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「手形売却損」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「手形売却損」に表示していた3,854千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
土地	1,404,525千円	1,404,525千円
建物	815,169	764,433
計	2,219,694	2,168,959

担保付債務は、次のとおりであります

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
短期借入金	2,151,149千円	2,227,155千円
1年内返済予定の長期借入金	124,932	141,556
長期借入金	411,992	310,720
計	2,688,073	2,679,431

※2. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
受取手形	17,685千円	一千円
支払手形	145,975	—

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)
	97,687千円	46,385千円

※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)
貸倒引当金繰入額	△26,827千円	121千円
役員報酬	112,548	105,528
給料及び賞与	157,966	170,934
賞与引当金繰入額	5,167	5,769
役員賞与引当金繰入額	8,700	8,700
退職給付費用	8,375	9,039
役員退職慰労引当金繰入額	6,682	6,393
旅費交通費	79,589	85,834

※3. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)
	6,535千円	6,241千円

なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。

※ 4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)	(自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)
構築物	190千円	－千円
機械装置	81,191	31,780
その他(工具・器具・備品)	717	－
計	82,099	31,780

※ 5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)	(自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)
建物及び構築物	－千円	6,656千円
運搬具	－	5
その他(工具・器具・備品)	87	111
計	87	6,773

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)	(自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	74,229千円	49,546千円
組替調整額	△36,507	△46,395
税効果調整前	37,722	3,150
税効果額	△3,714	△2,718
その他有価証券評価差額金	34,007	432
為替換算調整勘定:		
当期発生額	6,197	460
その他の包括利益合計	40,205	892

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	6,959,600	－	－	6,959,600

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,721	75	－	1,796

3. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	6,959,600	－	－	6,959,600

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,796	—	—	1,796

## 3. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	1,540,111千円	1,169,449千円
預入期間が4か月を超える定期預金等	—	△5,650
預金及び現金同等物	1,540,111	1,163,799

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に当社及び主要連結子会社で構成されており、当社及び主要連結子会社は取り扱う商品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは当社及び主要連結子会社を基礎とした商品・サービス別事業セグメントから構成されており、「産業機械事業」「建材機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「産業機械事業」は基板プレス・新素材プレス・FA機械・搬送機械・ラミネータ装置等、「建材機械事業」は合板プレス・合板機械等を製造販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年7月1日至平成25年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	産業機械 事業	建材機械 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,335,622	1,005,463	3,341,086	179,896	3,520,982	—	3,520,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,915	—	1,915	43,900	45,816	△45,816	—
計	2,337,538	1,005,463	3,343,001	223,797	3,566,798	△45,816	3,520,982
セグメント利益又は損失(△)	△10,919	137,205	126,285	14,503	140,788	△2,985	137,803
セグメント資産	2,906,230	1,018,746	3,924,977	931,312	4,856,289	1,858,816	6,715,106
その他の項目							
減価償却費	112,490	8,533	121,023	34,211	155,235	—	155,235
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,073	4,430	22,503	962	23,466	—	23,466

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PV(太陽光発電用シリコンウェハ)・EDLC(電気二重層キャパシタ)・油圧機器等を含んでおります。事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去又は振替高であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去又は振替高△11,975千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産1,870,792千円であります。全社資産は、主に当社での現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成 25 年 7 月 1 日 至 平成 26 年 6 月 30 日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連 結 財 務 諸 表 計 上 額 (注) 3
	産業機械 事 業	建材機械 事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,812,836	1,078,533	3,891,369	135,874	4,027,244	—	4,027,244
セグメント間の内部 売上高又は振替高	848	—	848	38,489	39,338	△39,338	—
計	2,813,685	1,078,533	3,892,218	174,364	4,066,582	△39,338	4,027,244
セグメント利益	104,586	54,170	158,757	9,383	168,140	△108	168,032
セグメント資産	3,888,435	746,019	4,634,454	907,685	5,542,140	1,456,869	6,999,009
その他の項目							
減価償却費	96,347	7,247	103,594	30,305	133,900	—	133,900
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,105	59,151	63,256	—	63,256	—	63,256

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油圧機器等の製造販売事業であります。事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去又は振替高であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去又は振替高△9,387千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産1,466,256千円であります。全社資産は、主に当社での現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成 24 年 7 月 1 日 至 平成 25 年 6 月 30 日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

(単位：千円)

日 本	ロシヤ	中 国	その他	合 計
1,397,739	531,997	221,131	1,370,115	3,520,982

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
MGC ELECTROTECHNO(THAILAND) CO., LTD.	507,495	産業機械事業
JSC MUROM	452,341	建材機械事業

当連結会計年度（自 平成 25 年 7 月 1 日 至 平成 26 年 6 月 30 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日 本	ロシア	中 国	その他	合 計
2,081,956	562,627	818,606	564,053	4,027,244

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	94.32円	107.37円
1株当たり当期純利益金額	22.64円	12.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)
当期純利益金額	157,518千円	89,877千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益金額	157,518千円	89,877千円
期中平均株式数	6,957千株	6,957千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

- ・新任監査役候補 岡野 宏(現 取締役 財務部長)
- ・退任予定取締役 岡野 宏
- ・退任予定監査役 柏原正義(現 常勤監査役)

③ 就任及び退任予定日

平成 26 年 9 月 25 日

(2) その他

記載すべき事項はありません。